

記入例

様式第1号（第2条関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

個人の氏名又は法人の名称および住所（所在地）を記入して下さい。

固定資産税課税免除申請書

具体的な事業がわかるように記入してください。

持続的発展に係る固定資産税の課税免除規定により、次のとおり令和〇〇年度固定資産税の課税免除を申請します。

対象となる場合のみ記入してください。

住所	〇〇県 〇〇市 〇〇町 〇丁目 〇番地			
業の種類	製造業（〇〇部品製造）			
備の所在地	豊田市 〇〇町 〇〇 〇〇番地			
免除の対象となる設備等	土地積	m ²	地目	
	取得年月日		取得原因	
	家屋の建設着工年月日		取得価額	
家屋	床面積	m ²	種類及び構造	
	取得年月日		取得原因	
	取得価額			円
償却資産	種類		名称	
	取得年月日		取得原因	
	新設又は増設の区分		取得価額	
事業年度	4月1日～3月31日			
設備を業の用に供した日	令和△△年△△月△△日			
従業者数	〇〇名			

対象事業所の代表地番を記入してください。

会計年度を記入してください。

事業所が実際に稼働を開始した日（設置の日ではありません）を記入してください。

家屋と償却資産は特別償却の対象の設備のみが対象です。複数ある場合は別紙で明細を添付してください。

提出先

〒471-8501
豊田市西町3丁目60番地
豊田市役所 資産税課 宛

備考

1 「従業者数」欄は、家屋又は償却資産を事業の用に供する者（役員及び雇い入れられる者を除く。）の人員数を記入してください。

2 償却資産で複数あるものについては、

添付

1 明細書の明細書、設備の配置を記した敷地平面図

2 については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第1号又は第45条の規定に基づき、

3 旅館業の用に供する適用設備を設置し、旅館業法（昭和23年法律第138号）第13条第1号の許可を受けたことを証する書類

経